

こんにちは

庄内町議会

No.42
9月議会号
26.10.20



ねえ どこで

あそこで
踊るんだよ

余目第二幼稚園
運動会

- 大人気、ふるさと応援寄附金 — 〈補正予算〉 2
- 自主財源増で黒字 — 〈決算〉 4
- 町政を問う — 〈一般質問〉 12
- 町民と語る会のご案内 — 19
- 広報委員新体制でスタート — 〈解体親書〉 20

生声ひろば

クラッセ開業



にぎわいを見せる なんでもバザール「あつてば」

クラッセが余目駅前オープンして6カ月になりました。私は近所でもあり、なんでもバザール「あつてば」やレストラン「やくけつちやー」をちよくちよく利用しています。「あつてば」では、町内で収穫された新鮮な野菜や、特産品を取り揃えているので、親戚に贈り物をするときはとても重宝します。

中心商店街の集客に
大きな期待!!



齋藤 いわみさん (茶屋町)

先日、東京の親戚を案内したところ、特に生花の色合いが良いことに感動していました。ただ残念なことに混雑のためか、会計に時間がかかりすぎていました。レジを増やすなどできないでしょうか。
レストランの「やくけつちやー」には、家族や親しい友人、町内会婦人部の皆さんと、何度か食事会をしています。奥田シェフの監修を受けて料理を提供しているので、今までにないようなメニューで、皆さんには喜ばれ、案内したかきがありました。食べがかりの孫たちを満足させるには、ハラハラしながらもたまにはしようがないと思っています。
なんでもバザール「あつてば」やレストラン「やくけつちやー」が庄内町の観光の中心となり、中心商店街に多くの来客を期待します。

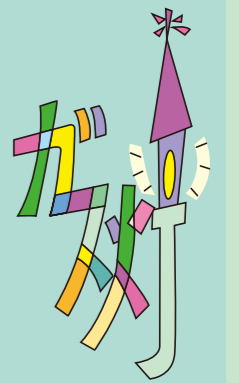
8月11・12日に南三陸町に震災復旧の現状視察に行ってきました。震災発生から3年5カ月、月命日にあたるこの日に慰霊塔にたえず、あらためて自然災害の脅威を感じました。復興事業も着々と進み、避難生活者も高台に建設された町営住宅への移転も始まっています。今後は、待ち望んでいる中心市街地の復興を1日も早く完成することを願っています。

本町は震災発生以来、職員の派遣や、子どもたちを中心とした文化交流など、多くの支援を行っています。今後も本格復興で、

技術的支援や人的支援を行い両町の絆をより深めていきたいと思います。
(五十嵐啓一)

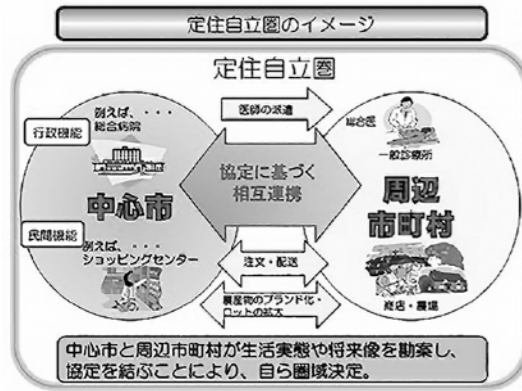
みんなの願い 早い復興(名足復興団地)

| | |
|-----------|-------|
| 議長 | 富樫 透 |
| 議会広報常任委員会 | |
| 委員長 | 五十嵐啓一 |
| 副委員長 | 齋藤 秀紀 |
| 委員 | 上野 幸美 |
| 委員 | 齋藤 勇悦 |
| 委員 | 鎌田 準一 |
| 委員 | 國分 浩実 |



酒田市と都市機能を連携

鶴岡市との庄内南部定住自立圏につづいて



南部・北部の協定で庄内一円安心

庄内北部定住自立圏の形成に関する協定

安心して暮らせる区域を形成するための協定です。

- 医療 休日・夜間診療の充実。救急医療体制の充実。医療機関の連携。看護師確保対策。がん検診受診率向上。
- 福祉 児童・子育て支援センター利用。病児・病後児保育施設利用。ファミリーサポートセンター利用。地域密着型サービス。
- 教育 スポーツ・文化振興。生涯学習・社会教育と文化財の保護等。
- 産業 観光物産・企業振興・企業誘致の推進・農産物のブランド化。育苗施設利用。
- その他 相談事業の拡大。男女共同参画。公益活動支援。国際交流サロンの利用。環境共生社会の実現。消防防災・災害体制の充実。

賛成全員で可決

採択 請願

地方の声を聞いて下さい

手話言語法制定を求める請願

(意見書 賛成全員で可決)

意見書 要約

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語である。手話を使う者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

よって本町議会は、政府と国会が左記事項を実現されるよう強く要望する。

記

手話が音声言語と同等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法」を制定すること。

平成26年9月17日



広がってほしい手話

提出先
衆議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣

参議院議長
総務大臣
厚生労働大臣

大人気 ふるさと応援寄附金 正算 補予

このように決めました

つや姫人気 全国に広がる

ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の追加
6千万円(収入) 3千148万円(支出)
予算3千万円を見込んでいましたが、応援者が多くなり、6千万円追加し総額9千万円になりました。

ふるさと応援寄附金に対する記念品代の追加
3千148万円(支出)
質疑では、記念品の購入などで、町の商店や企業が潤うようすべきと意見が出されました。



味が決め手の「つや姫」人気

予想以上に 申込み増える

持家住宅建設祝金
450万円(追加)
若者定住促進事業
600万円(追加)

今年度は、新築住宅の着工が予想を上回った事と、庄内町に移住する若者世帯が多くなり、追加措置を行いました。

以上の案件を含む一般会計補正予算総額は、2億9千805万円となりました。
賛成14・反対1で可決

条例

町税の条例改正

バイクなど軽自動車税が増額に
国の法律改正に伴い、町の条例も改正されます。

これは対して、国の法律改正によるとはいえ、地方では軽自動車は生活上欠かせません。また、農耕車輛も1農家で複数台所有しています。地方の現状が厳しいとの意見が出されました。

賛成14・反対1で可決

主な車種の税額

| 車種 | 現行 | 改訂後 |
|---------------|-------|--------|
| バイク50ccまで | 1,000 | 2,000 |
| バイク90ccまで | 1,200 | 2,000 |
| バイク125ccまで | 1,600 | 2,400 |
| 軽二輪車250ccまで | 2,400 | 3,600 |
| 特殊(農耕作業用) | 1,600 | 2,400 |
| 自動二輪車250cc以上 | 4,000 | 6,000 |
| 軽四輪車(乗用)5ナンバー | 7,200 | 10,800 |
| 軽四輪車(貨物)4ナンバー | 4,000 | 5,000 |

自主財源増で黒字

税金等8,270万円増えた

基金積み増しで将来に備え

貯金4億1,123万円積み立てた

連続、徴収努力で税金アップ
財源確保に基金積み増し

一般会計

平成25年度は、地方交付税や県支出金、町債が減少しているなかで前年度を上回る税金等を確保しました。特に、町税では未収金（収入未済額）が全税目で減少しているなどで単年度収支が黒字になりました。

収入

収入総額は117億1千494万円で、前年度118億4千148万円に比べ1億2千63万円減額となりました。町税における回収できないお金は、前年度より470万円少ない1千194万円であり、徴収努力がうかがえます。



支出

新産業創造館の工事費請負額が6千500万円減額等で、普通建設事業費が減少しました。7月18日～23日までのゲリラ豪雨などで放牧場など被害等があり、災害復旧事業費は増加しました。また、貯金（財政調整基金）に4億1千123万円を積み立て、将来に備えました。

特別会計

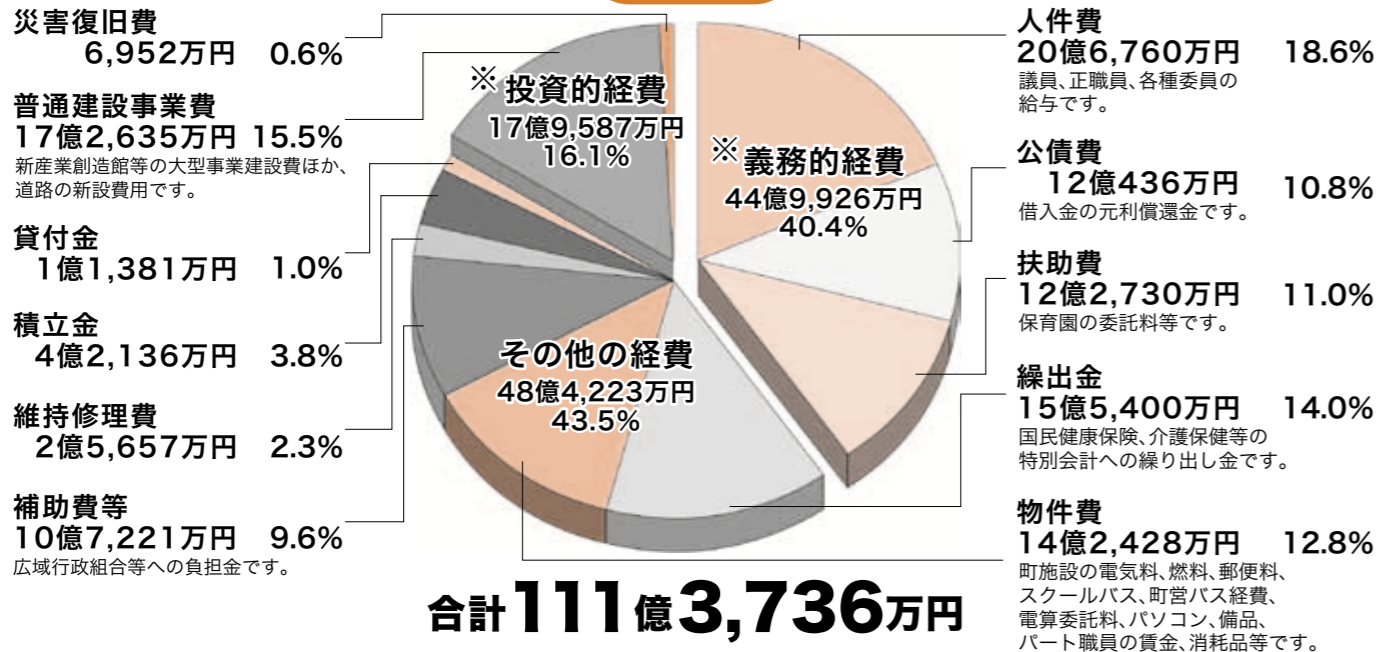
特別会計の支出はすべて黒字決算となりました。

| | |
|-----------|------------|
| 国民健康保険 | 25億9千59万円 |
| 後期高齢者医療保険 | 2億2千165万円 |
| 介護保健 | 25億2千681万円 |
| 簡易水道事業 | 754万円 |
| 農業集落排水事業 | 2億3千750万円 |
| 下水道事業 | 7億7千293万円 |
| 風力発電事業 | 5千709万円 |
| 水道事業 | 5億3千252万円 |
| ガス事業 | 5億2千13万円 |

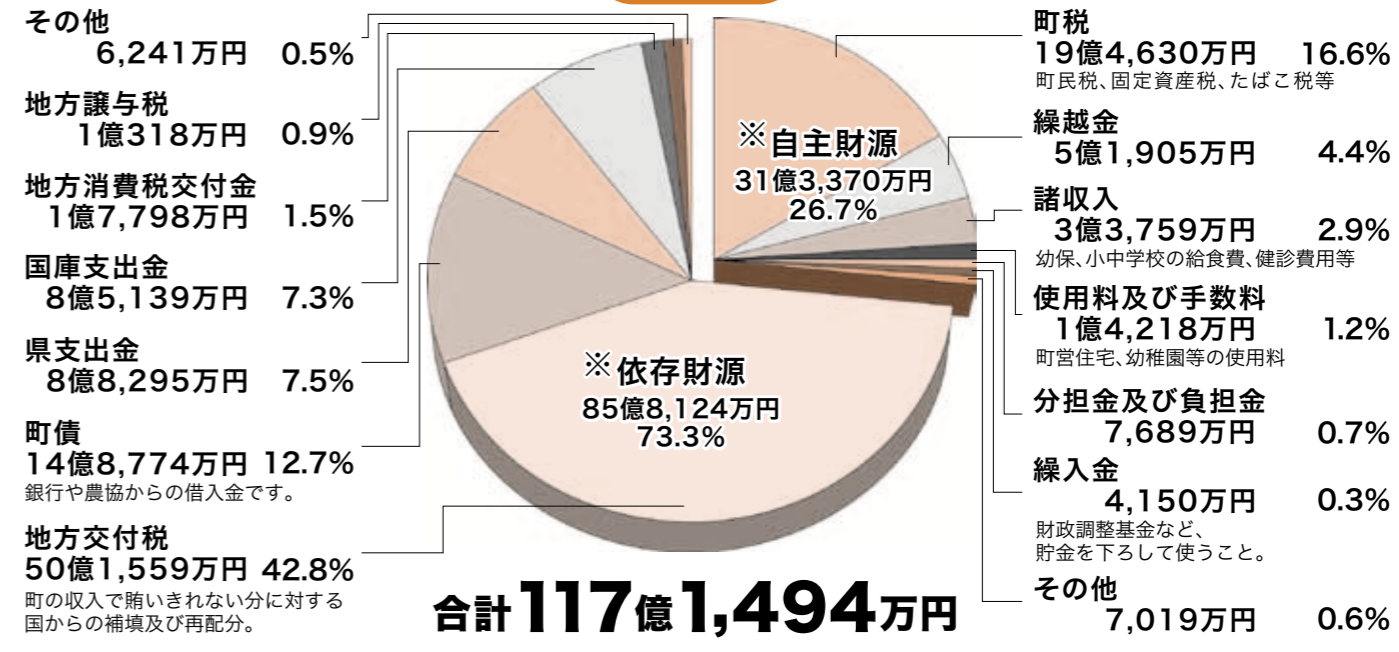
各会計賛成全員で認定

賛成14 反対1で認定

支出



収入



※ 投資的経費：施設など、財産として将来に残るものにかかる経費をいう。
 ※ 義務的経費：支出が義務付けられ、任意に節減できない経費をいう。

※ 自主財源：町が自主的に収入する財源をいう。
 ※ 依存財源：国や県から定められた額を収入する財源をいう。

検証して未来に生かす

決算特別委員会

平成25年度の一般会計と9件の特別会計の決算を9月10日、11日、12日の3日間で審査し原案どおり認定しました。



委員長 小林 清悟
副委員長 石川 武利

決算特別委員会とは

議会が決定した予算が適正に執行されたかを審査するとともに、その行政効果や経済効果を精査し、住民に代わって評価します。審査の結果は後年度の予算編成や行政執行に生かされます。

財務



ふるさと応援寄附金
本来の目的は

五十嵐 啓一 委員

問

ふるさと応援寄附金は、納税相当分が交付税の減少になるのではないかと、また、それを受ける自治体も寄附を頂いた方に地元特産品を記念品に贈るなど、この制度の本来の目的から逸脱しているのではないかと。

町長

寄附金の形で納税して頂いているため、地方交付税の減額にはなっていない。寄附額の約50%で町の特産品などを贈り、町の活性化と本町のPRに役立っている。国の制度が変わらないうちに、より多くの納税者を獲得したい。

吉宮 茂委員

問

ふるさと応援寄附金の使途指定にどう対応しているのか。

町長

使途指定のある寄附金については、一旦、目的基金に繰り入れしている。



※時期により変更する場合があります。
ふるさと応援寄附金への記念品

ソフト事業にも
交付金を

鎌田 準一 委員

問

地域では、伝統行事を支える人材育成に苦慮している。地域から伝統行事を衰退させてはならない。そのために「住みやすい地域づくり交付金」の運用を、ソフト事業にも使えるようにしていく考えはないか。

町長

交付金のあり方、公民館の自主的運営促進を含め、総合計画のなかで検討したい。

教委長

子ども達と地域の祭りとの関わりは、大切にしたいと考えている。教育委員会では、社会教育と地域づくりの一体的な取り組みを指導している。人材育成事業で取り組めるか検討したい。

持家住宅祝金
さらなる波及を図れ

村上 順一 委員

問

祝金事業は、三年間の補助金が約7千700万円で波及効果は22.6倍の約17億4千万円、工事費は約18億5千万円で、1.3倍の約24億1千万円と算出(参考値)することができ。町全体への経済波及効果が出る仕組みを考えるとどうか。

町長

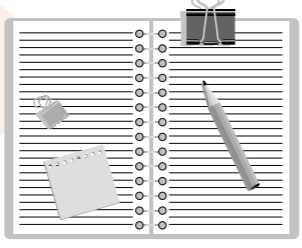
経済波及効果を上げる新たな仕組みとして検討したい。

財政運営の見通しは

問

主な※財政指標は全てが改善している。一方で※類似団体平均に比べ高い数値を示している指標

教育



もある。今後の財政運営の見通しはどうか。

町長

高い数値の経常経費は削減に努めたい。新たな財政計画を作成し公開していく。

不登校減少図れ

石川 武利 委員

問

本町での不登校生は、現在何人になっているか。また、その対策をどう考えているか。

教委長

本町の不登校生は、現在10人前後で小学校より中学校が多い。中学校と連携し、各校の指導の充実を図り減少へつなげたい。



不登校にならない環境が大事

※ 財政指標 自治体の財政状況を分析するため、さまざまな分析指数があり、それらを総称したものです。

※ 類似団体 P15 参照

予算は正しく使われたか



福祉 子育て

要保護児童対応は
十分か

上野 幸美 委員

問 要保護児童に
対応する個別
ケース会議が倍増して
いる。また、様々なケ
ースの事件・虐待通告・
虐待件数も増加してい
る。しかし、相談・訪
問対応数は減少してい

る。これは、多忙実態
のため対応数減になっ
たのか。

町長 内容が複雑化
したケースが多
く、対応に時間がか
かっている。

**高齢者のつどい
再考すべき**

押切のり子 委員

問 「高齢者のつ
どい」で米寿対
象者が175人いるなかで、
当日参加者は余目地域
23人、立川地域10人
である。対象者の紹介も
なく現状での式典のあ
り方は「おめでとつ」
の思いが伝わっていな
いのではないか。

町長 来年から改善
すべきと感じた。

支援センターは
併設型で

問 現在の子育て
支援センターは、
借屋であり、支援セン
ターとして問題をかか
えている。余目保育園
建設の際、併設すべき
と常任委員会報告にあ
るが、どうするのか。

町長 常任委員会か
らは公設民営で
となっている。現在保
育園は民設民営で考え
ているため、今後検討
していく。

**福祉現場人員
増やすべき**

小野 一晴 委員

問 身体障がい者
手帳や療育手帳
の所持者が1千144人以
上で、一年の相談件数
が1千400件となり、こ

れを一人の職員で対応
している。なかには意
思の疎通が困難な場合
もある。これまでも現
場から増員の要望があ
ったはずだが、平成
25年度は十分な対応が
できていたのか。

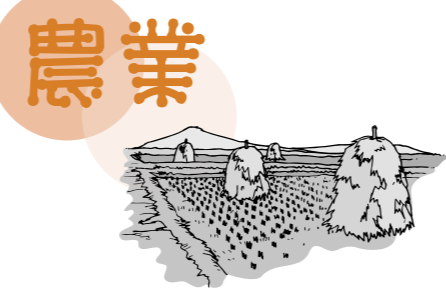
町長 1千400件の相
談を一人に対応
するのは大変だと認識
しているが、二人必要
なのかは結論がでてい
ない。平成27年度に検
討したい。



1千件以上の対応一人で出来るのか(ひまわり園内)



豊かな経験で傑作ぞろい(高齢者のつどい作品展示)



農業

農業振興には
所得把握を図れ

齋藤 秀紀 委員

問 本町の農業経
営は、補助金無
くしてありえず、農業
振興を考えると、農業
作物の所得を把握しな
ければよりよい発展は
臨めない。平成25年度

の現場・現状をどのよ
うに捉えているのか。
数字的には、補助金
(国の直接交付金)の産
地資金は使い切る計画
であったがどうか。ま
た、作物別所得の把握
はどうか。

町長 補助金に頼ら
ない農業経営を
模索しながら、現状を
捉え対応を考えたい。
産地資金残は約230万を
返還した。作物別所得
の把握はしていない。



曲がり角の先が見えない農業振興

放牧場の災害復旧の
進捗は

吉宮 茂 委員

問 平成25年度は、
7月18日の豪雨
により牛の下牧を余儀
なくされたが、その後
の復旧状況と今年の放
牧頭数に影響はないの
か。

法令に強い
職員研修を

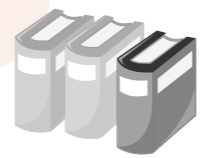
澁谷 勇悦 委員

問 職員研修費は、
法令に精通した
職員を育成するために、
もっと活用すべきでは
ないか。

町長 法令研修はそ
の都度実施してい
るが、今後意見も踏
まえさらに検討したい。

総務

防
交通安全
職員研修



町長 道路および橋
の復旧工事は、
計画期間内に完了の見
込みである。今年の放
牧頭数は50頭である。

交通安全対策費を
使い切れ

問 交通安全対策
費は、交通安全
協会等の安全関係団
体・役場職員など、事
故防止を徹底する活動
のために、安全啓発物

品をもっと購入して、
配布するなど、有効活
用をすべきではないか。

町長 実効性など、
総合的に判断し
て検討していく。



万全に万全を重ね対処(秋の交通安全運動)

予算は正しく使われたか

消防団員定数
見直しせよ
齋藤 健一委員

問 消防団員の定数は条例で100人であるが現在97人と減少している。定数見直しの考えはないか。

町長 合併時の定数であり、消防団とも相談し検討したい。



その他
商工・環境・建設
男女共同参画



自己研鑽で共同参画推進を(椿ゼミナール)

北月山荘・関連施設
工夫せよ
國分 浩実委員

問 北月山荘等の施設は、利用者収入とも減少傾向にある。交流人口増加にこれらの施設は不可欠であり、増収、集客の工夫が必要ではないか。

町長 平成25年度は改修工事等の要因で減少した。平成26年度は対策も終え増加している。今後は、コスト改善を図りたい。

男女共同参画推進
事業拡大せよ

問 男女共同参画推進事業(椿ゼミナール等)は、女性の社会参画を意識付ける有効な事業である。国県の補助金等利用し拡大する考えはないか。

町長 平成27年度に補助金等を精査し、拡大できるか検討していく。

区画線工事はいつ

問 交通安全対策特別交付金を活用し、道路区画線工事を行っている。小中島・本小野方・廿六木線(スーパー農道)の区画線工事はいつか。

町長 主要地方道として交通量の多い路線である。平成27年度以降に対応したい。

特別会計

国民健康保険
後期高齢者医療保険
ガス事業



国保基金
心配ないのか

問 国保基金は、平成25年度末で7千300万円余りだが、現在は、1千300万円余りである。インフルエンザ、デング熱等の感染症が発生すれば不足

を生じる。時々の対応でなく基金造成を図っておくべきでないか。

町長 色々な場面が生じると思うが、一般会計から対処したい。

高齢者医療費助成
制度を導入せよ

問 後期高齢者医療の未収金(収入未済額)は、71万3千232円、前年度比較1.9%増加している。特に1月、2月、3月の収納率は下がっていることから、制度の導入は考えられないか。

町長 平成27年度に向けて、検討したい。

ガス料金
値上げの考えは

問 平成25年度のガス事業は、営業収益から営業費用を差し引くと58万一千円の赤字であり、厳しい経営状況になっている。今後も熱源の切替えにより、売上げ減少や原料価格の高騰などで増々値上げが想定される。料金値上げについての考えはどうか。

町長 平成26年度の収支状況なども精査し検討したい。

分別意識の徹底を
図れ

問 リサイクルステーションの古紙・古着・古布資源回収が増え、可燃ゴミは減少している。リサイ

クルを考えた適正な分別意識の徹底が不可欠と思うがどうか。

町長 リサイクルステーションの情報を含め、これまで以上に広報等で周知していきたい。



捨てればゴミ、分ければ資源(町営グラウンド駐車場内)

こんな質問もありました

問 風車村村長は2年3カ月勤務したが、当初の目的は達成したのか。係長が兼務できないのか。

町長 村長のあり方を検討し、今後の対応を考えていく。

問 期日前投票の普及、投票用紙読取分類機の導入、選挙経費削減等から投票時間の繰り上げは考えられないか。

町長 投票時間の繰り上げは、公職選挙法の規定で選挙人の権利である。相当の理由が必要であり、国県への要望等を含め課題としていく。

問 役場本庁舎、立川庁舎での防災訓練は実施しているのか。

町長 本庁舎は、日程が取れなかったが、立川庁舎は実施した。

問 平成25年度※不納欠損額の内容はどうか。

町長 一般会計は798万円で、1千105万1千円あります。国民健康保険特別会計は、433件で865万5千円であり、処置は法的根拠によるものです。

問 決算報告書に課題・解決方法等新しい手法が取り入れられた。目的は何か。

町長 事務事業評価に連動させ、行財政改革につながる内容に改善した。



後期高齢者1割負担(庄内余目病院)

予算は正しく使われたか

町政を問う



順調なスタートを切るクラッセ なんでもバザール「あっでば」

9月定例会一般質問

9月4、8、9日の3日間にわたり、12人の議員が30項目について質問し、「議員に認められた最も重要な権限」を行使しました。

- | | |
|-------|---|
| 鎌田 準一 | ● 団塊世代の人材活用について ○ 庄内町みんなが主役のまちづくり基本条例について ○ 指定管理者制度の運用について |
| 澁谷 勇悦 | ● 総合計画と集落要望について ○ 町長の政治姿勢について ○ 総合計画について ○ 庄内総合高校の存続について ○ 小中学生のSNS利用について ○ 中心市街地の豪雪対策について ○ 除雪支援制度について |
| 國分 浩実 | ● 災害時における高齢者支援について ○ 人間ドックへのピロリ菌の検査導入について ○ 認知症対策について ○ 花き栽培について |
| 工藤 範子 | ● 町営住宅について ○ 狩川地域の発展について |
| 小林 清悟 | ● 行政コストについて ○ 納税貯蓄組合等について |
| 上野 幸美 | ● 学童保育について ○ 自主防災組織の活動について |
| 吉宮 茂 | ● 山形県ステイネーションキャンペーン後の本町の観光誘客策について ○ 第2次総合計画の策定について |
| 五十嵐啓一 | ● 在宅介護のヘルパー養成について ○ 南三陸町の支援体制について ○ 防犯カメラの設置について |
| 齋藤 健一 | ● 人口減少対策について ○ 温泉の活用について |
| 石川 武利 | ● 在宅介護の支援について ○ 町内の学区区再編について |
| 小野 一晴 | ○ 疾病予防について |

● 項目の概略を以下13ページから18ページに掲載しています。

なお、全容は庄内町議会会議録や庄内町議会ホームページ→インターネット庄内町議会中継→録画映像検索の会議一覧→平成26年第6回庄内町議会定例会(9月)→一般質問で見てください。

協働と参画 団塊世代の人材を 活用せよ

町長 可能な体制を作りたい



真剣に討論 まちスタ会議(第四公民館)



鎌田 準一 議員

問 「庄内町みんなが主役のまちづくり基本条例」が施行され、各課の事業目標の前文には必ず町民の協働と参画によるという文言が公式のよう

にある。この条例の意味する理念は十分に理解するが、理念だけで終始すれば、見えない答えに協働と参画が行き先を見失わないか心配である。そこで既成の組織の代表をもって協働と参画とするだけでなく、団塊世代の人材活用を見ながらボランティア団体を系統的に再編し新しい行政の仕組みにできないか。

町長

団塊の世代の人間が切磋琢磨して、そのなかで生きてきた人たちが多いため、知見や知識が豊富であると思う。

これからは色々な角度で「協働と参画」という言葉のとおり、団塊の世代の方々がこれからのまちづくりに知恵を出して、活躍していただける体制を作りたい。

今、ボランティア団体は数多くあるが、今後は企業やNPO法人を立ち上げ、具体的に本町の仕事を請け負うようなことがあってもよいと思う。

集落 要望

町長 総合計画で具現化せよ
十分検討の必要がある



澁谷 勇悦 議員

問 集落要望事業は、最初の取りまとめのときから「政策的にすべて実現するには数十年かかる」と説明を受けているが、現在の状況および、総合計画にどのように位置付け実現を図るのか。

取り組みとして、具体的に事業化し、円滑に実施していくための公平性を持った手段として集落要望制度を取り入れている。実際に総合計画に盛り込む形となれば、十分検討していく必要がある。

問

職員が共通認識を持ち業務を遂行するため、集落要望事業処理要綱的なものは定められているのか。

町長 集落要望の要綱はないが、平成18年度から取りまとめ、事業に着手している。その後2回見直しをし、来年度が見直しの年度である。

町長

問 今年の4月現在、集落要望は240カ所、今年度の実施箇所も含めて着手率は40%と、着実にその実現を図っている。総合計画の生活道路、町道等の計画的整備の



集落要望で出来た払田地区の町道

ここが聞きたい

鎌田準一 議員・澁谷勇悦 議員

12人の提言

一般質問 全30項目です

学校教育 SNSの使用教育せよ



國分 浩実 議員

問 通信端末を利用する事が当たり前前の時代になってきている。そのなかで、小中学生でも通信端末を使ってLINE等のいわゆるSNSの利用が増えている。使い方は個々の家庭の問題であるが、いじめにつながりかねない間違った利用をする可能性もある。

教育委員 達関係の複雑化やいじめのきっかけとなり、大きな社会問題となっているが、使い方によっては非常に便利なコミュニケーションツールになっていることから、学校現場では次の手立てをとっている。



ITの進化に追いつかない対策

SNSとは、ソーシャル・ネットワーク・サービスのことで、スマートフォンなどを使用できる会員制のコミュニケーションサイトのことです。

の啓発である。これらの手立てを通して、今後とも家庭と連携を取りながら、子どもたちの指導の継続と充実を図っていききたい。

問 家庭との協力のもと、いじめ、不登校の問題が発生する前に対策を考えているのか。

教育委員 いじめとの兼ね合いもあるのですが、各学校の生徒指導の先生と警察が連携して、情報モラルの研修会も開いている。

認知症対策 徘徊搜索訓練実施せよ



工藤 範子 議員

問 認知症対策は関係機関連携で対応との県から通知があったが、庄内町に合った独自の対策が必要でないか。昨年1年間で庄内警察署管内で保護された65歳以上の徘徊者は7人(内2人は町外)とのこと。高齢者人口(現在12.7%)が増え続けるなかで、認知症徘徊搜索訓練が必要ではないか。認知症は、精神障害者福祉手帳の申請ができて、福祉サービスを受けることができるため、周知すべきではないか。



元気なうちに対策を

町長 全国では高齢者人口の10%が認知症といわれ、本町の平成25年度の状況は91人で高齢者人口の割合は12.7%と、かなり高い。

国は平成25年度から認知症施策5カ年計画を立て、できる限り本人の意思を尊重し、住み慣れた地域で生活できるように環境を整える方向へ変わってきている。

県からも国の考え方を基に、市町村のあるべき包括ケアシステムの情報や各自自治体が行に移せる提案も受けている。

徘徊高齢者の対策は、警察署、包括支援センター、危機管理係も交えて検討している。今後、徘徊の対応訓練も検討していきたい。

※認知症徘徊搜索訓練とは、一部の市町で実施しているもぎ徘徊者を町内に徘徊させ、その情報を参加者(見守り隊、職員、自治会など)に配信、搜索、協力を求め、発見時の声かけ、保護の方法、事後の反省検討会などを行うこと。

町営住宅 課題解決せよ



齋藤 秀紀 議員



外までカビ 改善出来るでしょ

町長 立谷沢川沿いの5棟は、竣工後、特に室内の湿気対策の修繕を平成19年度行っている。室内側に張られていたビニールシートを除去したり、排水対策として庭、敷地に暗渠排水を施工するなど、工夫しているが、立地条件によるものが大きく、まだまだその対策は不十分だと捉えている。

状況をもう一度確認したうえで判断したい。町営住宅だから町が全部やらなければならぬかどうかは、その現状とこれまでの流れ、これからの町営住宅のあり方、これらを総合的に判断する必要があると思う。

問 清川南町町営住宅は、建設時から修繕を何度かされ、平成19年度の修繕ではかなりの改善がされたが、まだ、湿気の根本である床下、敷地の水

はけが悪い。苦情があった一件は修繕をしたがもう一件は確認だけに終わっていて、説明が無いのが残念である。この町営住宅は押入れが使えないことに加え、冬場の湿気での被害もある。現在は技術的にも資材についてもかなり進歩していることから、課題解決すべきであるがどうか。

行政コスト 改善を図れ



小林 清悟 議員

町長 本町の町民一人当たりの行政コストが、県内の類似団体と比べて2割以上も高くなっている。本町のサービスが、仮に他より高いとしても、これだけの開きが生じるのは問題ではないか。

町長 町民一人当たりの行政コストは、町の全国平均で50万円程度であり、全国の類似団体の平均も30万円から40万円、本町の42万円は平均にほぼ近い状態であると判

断している。

問 本町は人にかかるコストが、や物にかかるコストが、金額だけでなく構成比率も高くなっている。これは、類似団体と比べて、本町は行政サービスを提供するための行政活動の効率性が悪いことを示すもので、改善が必要ではないか。

町長 類似団体は、あくまでも人口と産業別就業人口の比率で規定されているもので、それぞれの町の置かれている地理的条件等々が全く違うため、当然経費に差が生じてくる。

国からの支援は10年間しかない。その10年間に未来に向けた準備を備え、未来においても安定した町政運営を行う必要がある。コスト意識を高めながらより効率的な仕事を全体のものとして進めていきたい。



サービス向上で町民は満足

※類似団体とは、国で「人口、面積、産業・財政規模」が似ている市町村としている同じグループに属する自治体のこと。

第四学区 児童保育 開設に向けての検討はどうか

町長 早急に検討する



上野 幸美 議員

問 未設置だった第四学区の児童保育所は、希望児童の増加により、平成27年4月に開設される。そのため、夏休みに第四小学校で試行事業が行われた。しかし実施に向けての地域への説明等は十分とは言えなかった。このことは、

※「ふれあいホーム構想」を考へても地域との関係が希薄になることにつながる。なぜ情報の共有を図らなかったのか。

町長

試行事業の実施にあたっては、学校、教育委員会、実施主体である「ふれあいホーム愛康会」から協力をいただき環境整備を行ってきた。

試行事業終了後、実施主体である「愛康会」や学校から意見や課題をいただき確認検討会を行っていった。

現在、保護者にアンケートを実施しており、来年度設置に向け検討



設置を急げ、望まれる学童保育 ※「ふれあいホーム構想」学童保育実施組織「愛康会」の基本としている地域との関わり・ふれあい等を重視した考え方

問

まちづくり懇談会で提案された十六合公民館での開設はどうか。来春に向けて今後どのように検討していくのか。

会を立ち上げてこれからの進め方を確認していきたい。

町長

十六合公民館の件も来年度資料の整理する人的な手配も考えているが、すぐには整理はできない。「愛康会」の意向を優先させ、もう一度スケジュール的な面も含め整理を急ぎたい。

山形 DC どう生かす

町長 定住人口の増加につなげたい



子供たちで盛り上げる飛龍太鼓(清川駅)



吉宮 茂 議員

問

山形デスティネーションは6月14日から9月13日までを期間に、地方自治体および地域の観光事業者が、JRRグループと連携し

町長

DCを一つのきっかけとしてさらにそれをどのように広げていくかはこれからだと思っている。交流人口をプラスしてそこに魅力を生み出し定住人口を増やしていく流れが必要である。その一つのツールとして観光産業を大きなものに育てていきたい。

問

そして本キャンプを契機にどう庄内町の観光力を高め、交流人口を拡大し、そして地域経済の活性化を図るのか。

介護者ヘルパー講習会を実施せよ

町長 要請に対応している



五十嵐啓一 議員



知識が力となれ(介護講習会)

問

現行の介護保険制度では、施設への入居や介護サービスを受ける人が多くなれば保険料も増額になる。また、施設入居希望者が全員入居でき

る状況がなく、家族が在宅で介護を担っているのが現実である。これら介護に携わっている家族の精神面を支援したり、体力的に無理をしないで介護が行えるようヘルパー3級程度の技能と知識を身に付けるための講習会を町で実施してはどうか。

町長

本町では介護認定された場合、家族に対して、包括支援センターの出前講座を開催しているし、依頼があれば介護についての技術提供を随時行っている。

また、介護事業所においても介護サービスを利用している家族からの問い合わせがあった場合は、介護の技術指導や地域でのサロン活動からの要請に応じて地域で講習を実施している。今後とも、引き続き要請をいただいた場合は、随時対応したいと考えている。

※ヘルパー3級とは、家庭介護者向けの資格で、介護報酬支払いの対象外となっているため、この講習を実施している事業者・学校はなく一部の自治体で行っているものです。

婚活支援

町長 徹底して対応考える 仲人制度を創設せよ



齋藤 健一 議員

問

深刻化する少子化のなかで、婚活支援は行政の大きな課題であり、結婚を望みながらも出会いの場や機会がないことが大きな理由になっている。町でも出会いイベントなどを行い、それなりの効果は期待できるが、参加できない、しない方が多くいることから、参加者が一部である。全国的に県や市町村で仲人制度を創設し、男女の仲をとりもつ仲人の存在が見直され、成果をあげている。

本町でも是非取り組むべきでないか。

町長

ワンクッション入って相談役にもなれる仲人制度は、古くて新しい制度である。どこにどういう人がいて、家庭環境も含めて情報共有すれば紹介しやすくなる。これ

がこれからの課題ではないかと思うし、徹底してその体制を考えたい。

国も各省庁で少子化対策として、婚活に結びつける仲人支援に取り組んでいる。県も危機感を持っていて、6月に山形結婚サポートセンター庄内支所を開設した。庄内一円で連携し取り組んでいきたいと考えている。



がんばれ！草食男子！

町民と語る会

10/23,24,27日開催

PM6時30分～PM8時30分

広く町民の皆さんへ議会活動状況について報告するとともに、町民の議会活動に対する意見、町政に対する提言等を聴き、より町民に開かれた議会を目指すため、町民と語る会を以下のように開催いたします。改選後、初めての開催となります。

どの会場でも参加自由ですので、多くの参加をお待ちしております。

今回のテーマは
『地域の課題
と振興策』
です

この「こんにちは庄内町議会です9月議会号」をご持参ください。
平成25年度決算の説明に使います。

第1班

狩川公民館

10月23日(木)

清川公民館

10月24日(金)



第2班

余目第一公民館

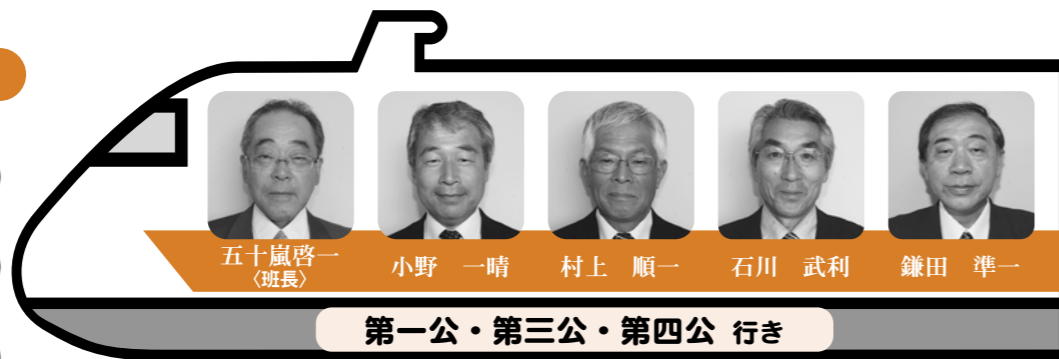
10月23日(木)

余目第三公民館

10月24日(金)

余目第四公民館

10月27日(月)



第3班

立谷沢公民館

10月24日(金)

余目第二公民館

10月27日(月)



12人の提言

石川武利議員・小野一晴議員

介護 支援 在宅介護のあり方
検討せよ
医療と介護の連携を考える



石川 武利 議員

問 全国的にも本町においても在宅介護者、施設介護者が多くなっている。特に本町における在宅介護で介護にあっている家族に対し、介護者交流激励支援事業等を実施し、食事会や講演会等を実施しているが、直接的な支援金としての支援は行っていない。今後の在宅介護のあり方について、以下の3点についてどうか。



なくてはならない在宅介護用品

町長 ア、在宅介護の家族へのリフレッシュは、社会福祉協議会の協力を得て家族介護者の交流激励支援事業を行っている。
イ、在宅介護と医療機関との連携は、地域包括ケアシステムの構築と持続可能な社会保障制度を根幹としたサービスの充実を図っている。
ウ、包括支援センターの今後については、第6期の介護保険事業計画策定に向け、地域包括センターのあり方を検討している。医療と介護の連携をさらに深めていく対策を考えている。

学区再編 町長もかかわれ
町長 将来を見据え判断する



小野 一晴 議員

問 余目地域の小学校を改築する際は、学区の再編が必要であるとの考え方が町長や教育委員長から、これまで示されている。

町長 学区再編の議論は、教育委員会にとって苦しいものとなるのは必ずである。
来年の4月から、地方教育行政に関する法律の改正で総合教育会議が設置され、町長が教育行政に主体的に関与することになる。この問題に町長も教育委員会と二人三脚で取り組む必要があるのではないかと。

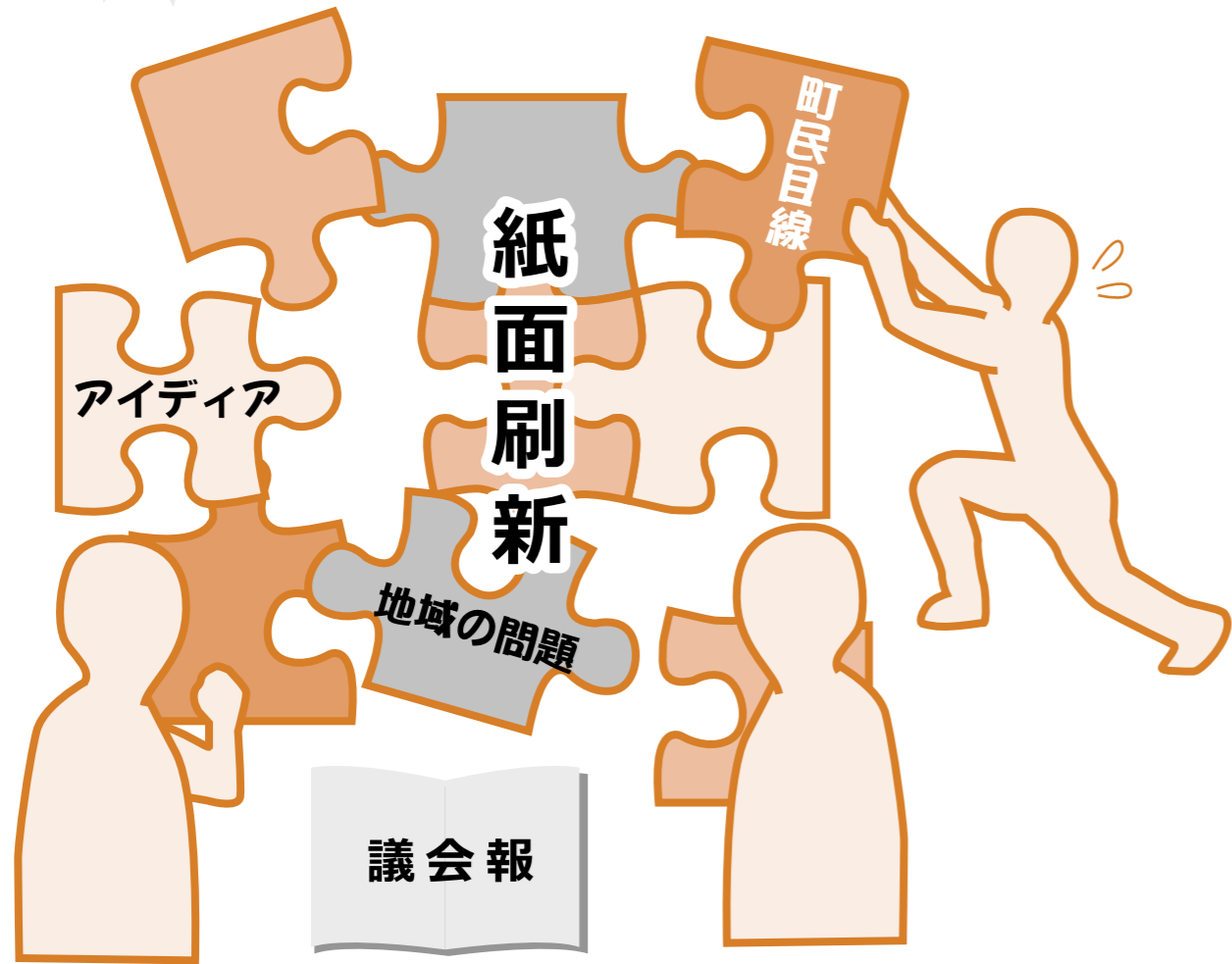


難問だからこそ今から準備

町長 学校の統合には、教育委員会から教育的な観点から意見をいただきながら、財政的なものや将来的なものも勘案して判断していかねければならない。
統廃合は、今後10年間ぐらいは小学校は今のままでいけるのではないかとという意見をいただいている。
耐震化を急いで行ったが、耐震化と統廃合は別問題ではないかと考える。
将来を見据え、そのなかで判断する時期が必然的に生まれてくるだろうと思う。

議会解体親書

わかりたいしんしょ



新人議員も加わりスタート

議会広報 新しい感性に期待

Q 初めて議会広報紙作成に携わり、苦労したことなどはありましたか。

A 一般質問を担当しましたが、議員それぞれの主張や個性ある文章を生かしながら、まとめました。新人議員の自分たちが理解できれば、読者も大丈夫と思いい編集しました。一般質問ページの目次を最初にのせたの

は新しいアイデアです。

A 委員会報告と特集を担当することになりました。読者の疑問や議会として読者に伝えたいことを、いかに解りやすく表現できるか考え作成しました。

A 私の場合は、広報紙全ページに入る写真撮影を担当しま



全国から注目を受けてる議会報

特に表紙の写真は重要です。先輩からは「大勢のなかで必ず表情が豊かな人がいる。その人を中心にシャッターを切るとよい」とアドバイスされました。難しい作業でしたが、動きのある良い表紙に仕上がりました。

Q 多くの議会が本町議会に視察(広報紙)に訪れてい

ました。記事をアピールする写真を心掛けました。

ますが、自分たちの編集に役立ちますか。

A 最優秀賞を受けた広報紙には、新人議員は関わっていませんが、視察時に編集方針や、役割分担など質問受けます。他議会広報紙編集にも伝統や特徴があり、参考になります。我々のように議員自らがつべて編集作業にあたってるところが少なく驚きました。

Q 編集作業をしてみて、改善点を感じましたか。

A 今回も、議員のなかには、USBデータで提出してくる方もありました。ほとんどの議員はパソコンを使用していただくことを考えれば、USBデータで提出していただければ編集作業もはかどりと修正も容易になると思います。そのようなになれば、印刷会社とも修正箇所をメールで対応が可能になり、編集時間の短縮に繋がるのではないのでしょうか。また、全議員がタブレットを利用すれば、効率的な資料配布と経費削減にもつながると思います。

Q 前広報委員会で、印刷経費削減を課題としました。解決については、割付けや、飾り文字などすべて広報委員が行なえば可能ですが、どうですか。

A 今は安価で効率の良い専用ソフトが販売されています。問題は担当する適任者がいるかと、専門的になりすぎて、委員改選の際に引継ぎができるか心配ですが、挑戦する価値はあると思います。

● 広報委員長

以上のように、3人の新人議員は苦勞しながらも、自らの感性を生かし議会広報編集に取り組んでいます。広報常任委員会では、この新しい感覚を取り入れ紙面刷新していきます。

